

● 業況判断（DI）\*2

	前回(2018年6月)からの変化	
全産業（9,858社）	15 % p	△ 1 % p
不動産業（428社）	23 % p	△ 1 % p
大企業	32 % p	△ 5 % p
中堅企業	31 % p	1 % p
中小企業	15 % p	0 % p

全産業(全規模)の業況判断は、前回から1%p悪化の15%p。

不動産業(全規模)の業況判断は23%p。また、大企業は5%p悪化の32%p、中堅企業は1%p改善の31%p、中小企業は据え置きの15%pとなった。

● 先行き（3ヶ月後）

	変化幅*3	
全産業（9,858社）	12 % p	△ 3 % p
不動産業（428社）	17 % p	△ 6 % p
大企業	29 % p	△ 3 % p
中堅企業	22 % p	△ 9 % p
中小企業	8 % p	△ 7 % p

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、すべての規模において、今期比で悪化を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業(DI・%p)	19	15	14	19	13	11
良い	25%	27%	28%	22%	22%	23%
[構成比] さほど良くない	69%	61%	58%	75%	69%	65%
悪い	6%	12%	14%	3%	9%	12%
非製造業(DI・%p)	22	18	10	22	15	5
良い	27%	25%	23%	25%	21%	18%
[構成比] さほど良くない	68%	68%	64%	72%	73%	69%
悪い	5%	7%	13%	3%	6%	13%

● 土地投資（2018年度計画）

	前年度比	修正率*4
土地投資額 (全産業)	-24.5 %	8.8 %
[2017年度計画]	[-3.3 %]	

\*1 回答期間は 8月27日～9月28日

\*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

\*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

\*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100

\*5 計表中の計数は、2018年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。